

いしかわ

Vol.23

2006 Summer

NPO ニュース

特集 いしかわのNPOマップ (羽咋・河北エリア)

● いしかわのNPO

NPO法人 いしかわサイエンス21

NPO法人 災害救助犬協会石川

育児サークル子どもと共育ちジモティーズ

【読者からの質問】

[ちょっと気になる、いしかわのNPO]
モンレージャズフェスティバル
イン能登 実行委員会

● これで納得! 「NPO用語」

- 「金沢ゆめまちづくり活動支援事業」
にみる協働への取り組み
～「提案と改善」を共に進めた5年の歩み～

県からのお知らせ

NPO・ボランティア情報

助成金ニュース

● リーダーズVOICE

学校法人いづな学園 理事長

内田 幸一さん

つながる、
ひろがる、
ふれあう。



石川県

URL <http://www.ishikawa-npo.jp>

NPO法人 いしかわサイエンス21

〒921-8036 石川県金沢市弥生3-3-40
TEL&FAX 076-242-2744
URL <http://www.004.upp.so-net.ne.jp/IS21/>
E-mail h-yuya@fd5.so-net.ne.jp

子どもたちにサイエンスをもっと身近に!

昨今の子ども達の理科(科学)離れ現象は、各調査機関によるデータにもはっきりと現れています。子どもの理科離れの原因は、我々大人にあることはいまでもありませんが、とりわけ現代の科学の研究に携わっている研究者の責任は重大です。このようなサイエンスの危機的現状を少しでも良くすることを目的に、市民をあげて運動を行うきっかけづくりを目指します。大学関係者(教員、学生、院生)、小中高の先生と生徒のみならず、市民と共に育てて行くことが重要な課題です。また行政や企業、マスコミの支援も是非お願いしなければなりません。このような目的で「サイエンス21(仮称)」設立のための市民科学フォーラムを平成17年7月30日に開催し、その後、平成18年2月に特定非営利活動法人として石川県に申請、同年6月9日に認証され、今日に至っています。



「空気の科学」の一コマ(穴水小学校にて)

子どもたちの好奇心をワクワクさせる!(活動の内容)

この法人は、(1)子どもの理科離れを防ぐための支援・指導活動、(2)若手科学者の支援・指導を図る活動を行います。

(1)では、サイエンスクラブの活動支援やサイエンスツアー引率などにより本物のサイエンスに接する機会を提供します。

その他の事業では、(1)講演会、音楽会等のイベント事業、(2)学習教室事業、(3)バザー等物品販売事業も行います。

会員

- (1)正会員 入会金 1,000円
会費 5,000円/年
 - (2)賛助会員 入会金 無料
会費(個人)1口 1,000円/年
(団体)1口 20,000円/年
- ニュースレター
毎月1日および15日の2回メールマガジンを発行。最新のニュースの他 シリーズ読みものなどを掲載。会員以外もメール配信可能。

NPO法人 災害救助犬協会石川

〒920-2303 白山市河内町福岡張108番地5
TEL&FAX 0761-93-5112

万一の災害に備えたい!

1995年(今から約10年前)に起きた阪神淡路大震災は、家屋倒壊や火災により多くの犠牲者を出しました。この時、被災地で救助活動にあたったのがスイスやフランスからやってきた災害救助犬チームでした。しかし日本では災害救助犬の受け入れ体制の不備から、数日遅れて救助活動がはじまりました。このような状況をみたら、もっとたくさんの方が助かったに違いないの思いから、ボランティアの手で災害救助犬を育て、万が一の災害出動に備えるため、1997年に災害救助犬の育成開始と同時に当協会を設立して10年目を迎えます。



初出動の救助犬チーム

地域に根ざしたボランティア

最近の地域社会情勢を踏まえて、まず地域社会に貢献できることは何かを考えた活動(地域安全活動)に努力しています。

地域の行方不明者の捜索救助(野山遭難、山岳遭難、認知症者の捜索など)

犯罪者の入りにくまづくり(愛犬の散歩、訓練中に不審者の発見、声かけ運動など)

サル、クマの被害防止運動(救助犬訓練中に、吠えることで犬の存在をサル、クマに知らせ、農作物の被害防止の効果があるか否か、市農林水産課の協力で調査中)

働くワンちゃんからのアピール

私達の「災害救助犬」とは、救助犬としての厳しい訓練に耐え、捜索現場に出動して、かつ救助作業に貢献し、地域社会の不特定多数の人達に認められた犬を「救助犬」と呼びます。そのゆえには、ボランティアは、地域社会の皆さんの利益の増進に寄与する活動であり、皆さんと良好なコミュニケーションを保ち、信頼と協力関係から成り立つものであるからです。

今後とも、「はたらくワンちゃん達」をよろしくお願いたします。



平成16年石川県総合防災訓練参加(河北郡津幡町にて)

育児サークル 子どもと共育ちジモティーズ

〒926-0855 七尾市小丸山台1丁目82-83-84
チャイルドケアハウス小丸山子育て支援センター
TEL 0767-52-3710
URL <http://plaza.rakuten.co.jp/jimojimo>



食育料理教室
あじの手開きに挑戦!

子どもと一緒に成長しよう!

(活動の経緯)

平成15年3月、「子どもの教育はまず家庭から」という家庭教育を通して子どもと共に親である私たちも成長していこう!!七尾市を中心とした地域に根付いた息の長いサークル活動を目指そうという目的で、チャイルドケアハウス小丸山子育て支援センターを拠点に活動を始めました。

子育てママの「こんなあったらいいな」を形にしています(活動の内容)

活動日は毎週木曜日10:00~12:00です。
家庭教育を推進しています
毎月第4木曜日にテーブルトーク家庭教育を開催しています。毎回テーマを決め、カウンセラー、家庭教育講師をお迎えして、ざっばらんに話し合い、学びあっています。講師の話を受けてアドバイスを受けるのはありがちなパターン。テーブルトーク家庭教育の特徴は、ママ同士の意見交換や話し合いがあり、それにより自分も考えたり、励まされたり、話を聞いてもらえて満足したりすると

ころです。また、アドバイスが具体的で実践しやすいので好評です。

子育てママのためのイベントを企画しています
今年、家族交流会、食育料理教室、イチゴ狩り、絵本読み聞かせ会を開催しました。今後イベントいろいろ企画しています!
家庭でできるエコライフを推進しています
生活排水を少しでも抑えるために、環境にやさしい重曹の使用を勧めています。掃除に洗濯にお料理に、効果的な使い方を紹介しています。
ジモティーズパソコン部
パソコン操作だけでなく、セキュリティやモラルを学ぶ場が必要と考え、設立しました。保育室も開設しています。

ジモEPR!!

子育て中のママたちが集まって、それぞれの持っている素敵な能力をサークルで発揮しています。もの作りが大好き!パソコン得意!お料理ならまかせて!などなど、みんなイキイキ!自分のできることをやっています。

でも、ときには子育てに悩んだり、「こんなときどうすればいいの?」って迷ったり。そんなとき、みんなにアドバイスをもらったり、励ましあったりしています。
あなたも私たちと子育て、七尾の生活を楽しまませんか?ぜひ、遊びに来てね!!

読者からの質問

Q いつも拝見しています。
「いしかわのNPO」コーナーにおいて、さまざまな団体が紹介されています。その運営やサービスには、賛同者として、また利用者として費用負担があると思うのですが、具体的にはどのようなものがあるのでしょうか。
誌面にて紹介があるとイメージができるのですが。



A ご意見ありがとうございます。
「いしかわのNPO」は、団体の活動内容の情報発信のコーナーとして、団体のみなさまから設立の経緯や活動の内容など自由にご寄稿いただいています。
ご指摘のとおり、NPOも企業などの組織と同様、その活動を組織的、継続的にいきますから、サービスの対価を得ることなどで活動資金を得るのは当然のことです。
NPOの資金収入には、NPOの目的に賛同した方からの会費・寄付金収入や事業収入、補助金・助成金収入、行政や企業からの受託収入などがあり、特に「会費収入」や自主事業としての「事業収入」は、団体の活動を安定させるためには、必要なものといえます。
掲載記事の内容については、あくまでも団体のみなさまにお任せすることになりますが、今後は、ご寄稿いただく団体みなさまに、団体の会費や事業に要する費用などについても、ご寄稿いただけるよう、お願いしていきたいと思っております。

モンレージャズフェスティバルイン能登 実行委員会

ジャズが薫る港町七尾「MJFイン能登」を開催

今年で18回目を迎えたジャズの祭典

モンレージャズフェスティバル(以下、MJF)は、七尾市と姉妹都市提携を結んでいるアメリカ・カリフォルニア州モンレー市で1958年から開催される世界3大ジャズフェスティバルのひとつ。世界中のジャズミュージシャンにとってあこがれの舞台上、MJFイン能登は、1987年から始まった七尾市とモンレー市の交流をきっかけに、1989年から和倉温泉の夏祭りイベントとして始まりました。本家・モンレー市で開催されているMJFを除き、世界で唯一「MJF」の名を冠したジャズイベントで、毎年、国内外の一流ジャズミュージシャンを招き、会場は大勢の観客の熱気に包まれます。



盛り上がる観客

1989年の第1回MJFイン能登以来、今年の7月29日に開催されたイベントで18回目を数え、毎年定期的にかかれる大規模なジャズフェスティバルとしては、国内最長記録となります。

交流人口を拡大して能登に活力を

MJFイン能登実行委員会(以下、委員会)の設立は2004年。第16回MJFイン能登で会場が和倉温泉シーサイドパークから七尾マリナーパークへと移ったことを契機に、和倉温泉観光協会からイベントの開催を引き継ぎ、主に会社員などの地元の有志で結成しました。七尾市の七尾産業福祉センターに事務局を置き、メンバーは実行委員長以下、スタッフが14名。当日の運営やアーティストの招聘、宣伝活動、MJFイン能登で演奏するアメリカの高校生をホームステイ先の手配などをボランティアで行っています。イベント終了後直ちに準備に取りかかっており、毎回、趣向を凝らしたアイデアを企画しています。これまで、高校生ビッグバンドの演奏や日本とアメリカの高校生によるセッションなどを実現してきました。

1994年に、アメリカの高校生をホームステイで受け入れたのをきっかけにイベントに関わるようになった教育プロデューサーの魚岸



日本とアメリカの高校生が共演

志乃富さんは「ジャズを通して青少年に夢を与え、七尾の人づくりやまちづくりに貢献したい。また、県内外からMJFイン能登に足を運んでもらい、交流人口を拡大して能登の振興につなげたい」

と話します。委員会では、七尾市民にジャズの普及を図るため、市内のジャズ・バーや旧家、酒蔵などで定期的にアマチュア・ジャズバンドの演奏会を開催しています。その成果として、中高生を中心として七尾市民にジャズが浸透。第15回までは1200~1500名の観客数だったのが、第16回には2000名、第17回には2500名と、MJFイン能登の規模は拡大し続けています。

石川ジュニア・ジャズ・アカデミーを設立

また委員会では、ジャズ普及活動の一環として今年5月、「国際交流と音楽を絡ませた全人格教育」、「青少年に夢とロマンを抱かせる事業」をテーマに石川ジュニア・ジャズ・アカデミーを設立しました。チラシやポスターを県内の学校で配布してメンバーを募集。現在、半年以上のジャズ経験がある中高生13名が在籍しています。国内のトップ・ジャズミュージシャンを講師に招いて、週1回、七尾産業福祉センターで練習に取り組んでおり、MJFイン能登の晴れ舞台で成果を発表します。「その昔、自宅にホームステイしたアメリカの高校生が、プロのジャズミュージシャンとして、『里帰り演奏』に来たことが嬉しかった」と魚岸さん。七尾から世界に羽ばたくジャズミュージシャンの誕生に期待が集まります。

現在、日本各地で、小中高生がジャズに取り組む動きが活発化しています。今後、札幌市や岡山市、雲南市(島根県)、富里市(千葉県)などの学校と「MJFイン能登 スチューデント・ジャズ・ネットワーク」(仮称)を構成して各地との交流を図り、将来的には七尾市の活性化事業のひとつとして「ジャズ甲子園」の開催も視野に入れているとか。委員会のメンバーは、大好きなジャズの持つ「磁力」を七尾の街おこしに最大限に生かすチャレンジに余念がありません。



国内外から一流のアーティストが参加

〒926-0802
七尾市三島町70-1 七尾産業福祉センター4F
モンレー ジャズ フェスティバルイン能登 実行委員会
TEL 0767-54-8820 FAX 0767-54-8821
URL <http://www.noto.or.jp/monterey-jazz/>
E-mail monterey-jazz@noto.or.jp

掲載参考項目

- ・団体名、団体住所、電話番号、FAX番号、E-mail、URL
- ・設立の経緯、活動の内容(必ずご記入ください)、会費、利用料金、困っていること、アピールしたいこと等 600~800字程度にまとめてください。
- 掲載料/無料

寄稿方法 / 郵送、FAX、メールいずれも可

その他 / 活動風景などのお写真も併せて送付いただければと思います(電子データ可)。
送り先 / 石川県NPO活動支援センター
〒920-0962 金沢市広坂2-1-1 石川県広坂庁舎2号館2階
TEL 076-223-9558 FAX 076-223-9559
E-mail npo@pref.ishikawa.jp 担当 / 河原

「いしかわのNPO」
掲載情報募集のお知らせ

県内のNPO・ボランティア団体の活動内容等の情報を発信するコーナー「いしかわのNPO」を設けています。貴会の活動の情報を発信する場として、ぜひご利用いただければと思います。

これで納得!
「NPO用語」

NPOって何ですか?

NPO(エヌ・ピー・オー)は、Non-profit Organizationという英語の頭文字を取った言葉です。「ンポ」ではありません。直訳すれば「非営利組織」ですが、市民が主体となって世の中のためになる活動(社会貢献活動)を行っている団体を指してNPOと呼ぶことが多いので、「民間非営利組織」と訳します。つまり、株式会社や有限会社などと違い、NPOは営利を目的としない団体ということです。

非営利組織というと、国、県、市町村などの行政組織を想像するかもしれませんが、「民間」が頭につくと、「違う!」と思うでしょう。じゃあ、「財団法人や社団法人などの公益法人や、マンションの管理組合など加入者のためにあるような共益的な団体もNPOなの?」と思われるかも知れません。確かにこれらの組織は、広い意味ではNPOですが、今度は、団体が他の組織から自立・自律しているか、また公益的かを考えてみてください。やはり、「違う!」のではないのでしょうか。通常、これらの組織はNPOから除かれているようです。



ボランティアとNPOはどう違うのですか?

ボランティアは、「見返りを求めずに、自発的に行う社会貢献活動(をしている人)」、NPOは、「社会的使命の達成のために組織的、継続的に活動している非営利の団体」といわれています。「ボランティア = 個人」「NPO = 組織」というイメージを持つと分かりやすいでしょう。

有志が集まって時々道路や公園の空き缶を回収している場面を想像してみてください。「何をしていますのですか?」という問いには、「私は、空き缶回収をしているボランティアです。」と答えることができますね。もし、「私は、空き缶回収をしているNPOです。」と答えたとすれば、「何か変!」ですね。では、この活動が定例化し、同志で結成した会に「資源の再利用を考える会」と名前をつけ、メンバーの名簿をつくらせたり、さらに活動が発展して、会則を定めたり、総会や役員会を開いたり、代表者や事務局長を置いたりするようになると、「私は、資源の再利用を考える会のNPO活動に参加しているボランティアです。」という答えに変わることでしょう。

会則



NPOは、まず組織であるということが大前提です。組織は、目に見える形で集団の実態があります。そしてそれが「営利を目的とせず、社会貢献活動を組織的、継続的にやっている民間団体」ならば、NPOといえるでしょう。

自らの意思で社会のために何かをしようという「想い」では重なるところもありますが、そういう「想い」をもった人たちの集合の形をNPOというので、ボランティアとNPOは、別のものであります。

非営利って無料奉仕のことでいいのですか?

非営利とは、一言でいえば、「利益を団体の構成員に分配しない」ということです。分かりやすくいうと、「利益(プラス)をみんなで山分けせずに、目的のために使いましょう。」というのが非営利です。

無償奉仕で活動が組織的、継続的に続けるには限界があります。NPOは、活動資金として会費や寄付金を集める以外に、活動に対する対価を得ることによって活動ができます。そのようにして生じた利益を、団体の構成員で分配し、個人の財布を厚くすれば株式会社のような営利目的の団体となりますが、それを次の社会貢献活動の資金へと回していくなら、営利を目的としない団体、つまりNPOといえるわけです。

NPOは、活動を組織的・継続的に行いますから、活動資金を得ることはむしろ当然なことです。とはいっても、なかなか活動資金を集めるのは大変ですが...



NPOから
給料をもらっていることは
営利ではないのですか?

電気代や切手代、ワープロやFAXの購入費などの事務的経費の支出は、利益の分配ではなく、組織運営のために必要な事務経費です。NPOが事業を進める上で必要な人も一緒です。スタッフの給料も、機械を買う代わりに人を雇っているのだと考えてみてください。そうすると納得できるでしょう。労働の対価として払うのであれば、これも事務的経費なので利益の分配ではないということです。

ただし、あまりにも常識から離れた高給を払っていた場合は、利益を分配していると見られる可能性もあるようです。

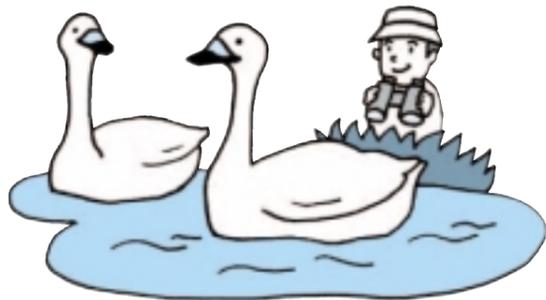
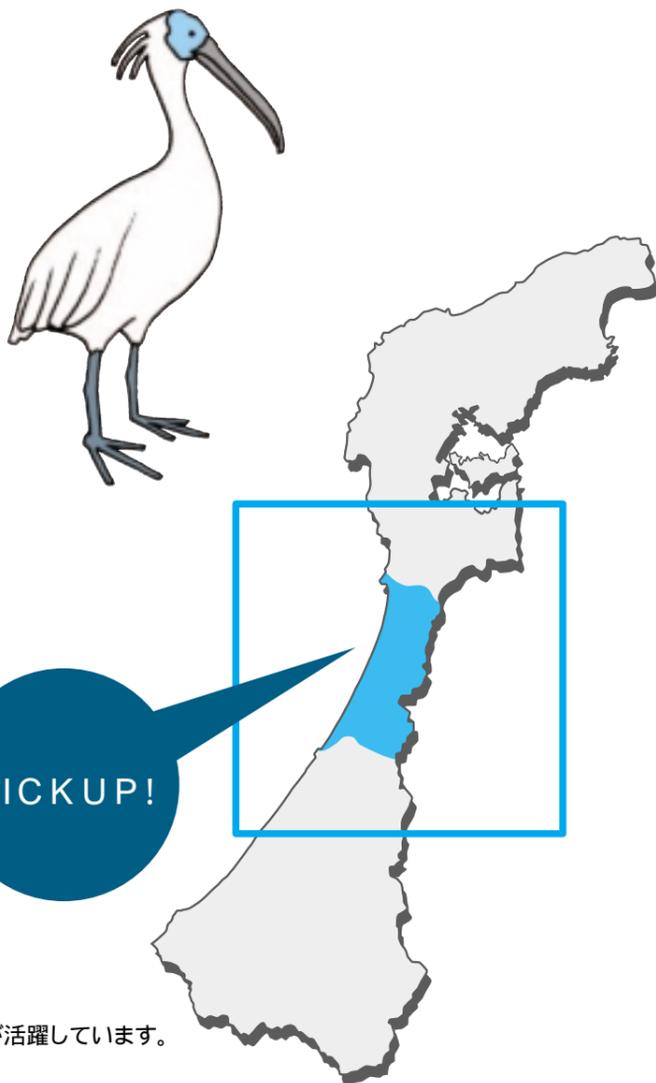


出典:石川県「NPOがわかるQ&A」一部編集委員による変更

いしかわのNPOマップ (羽咋・河北エリア)

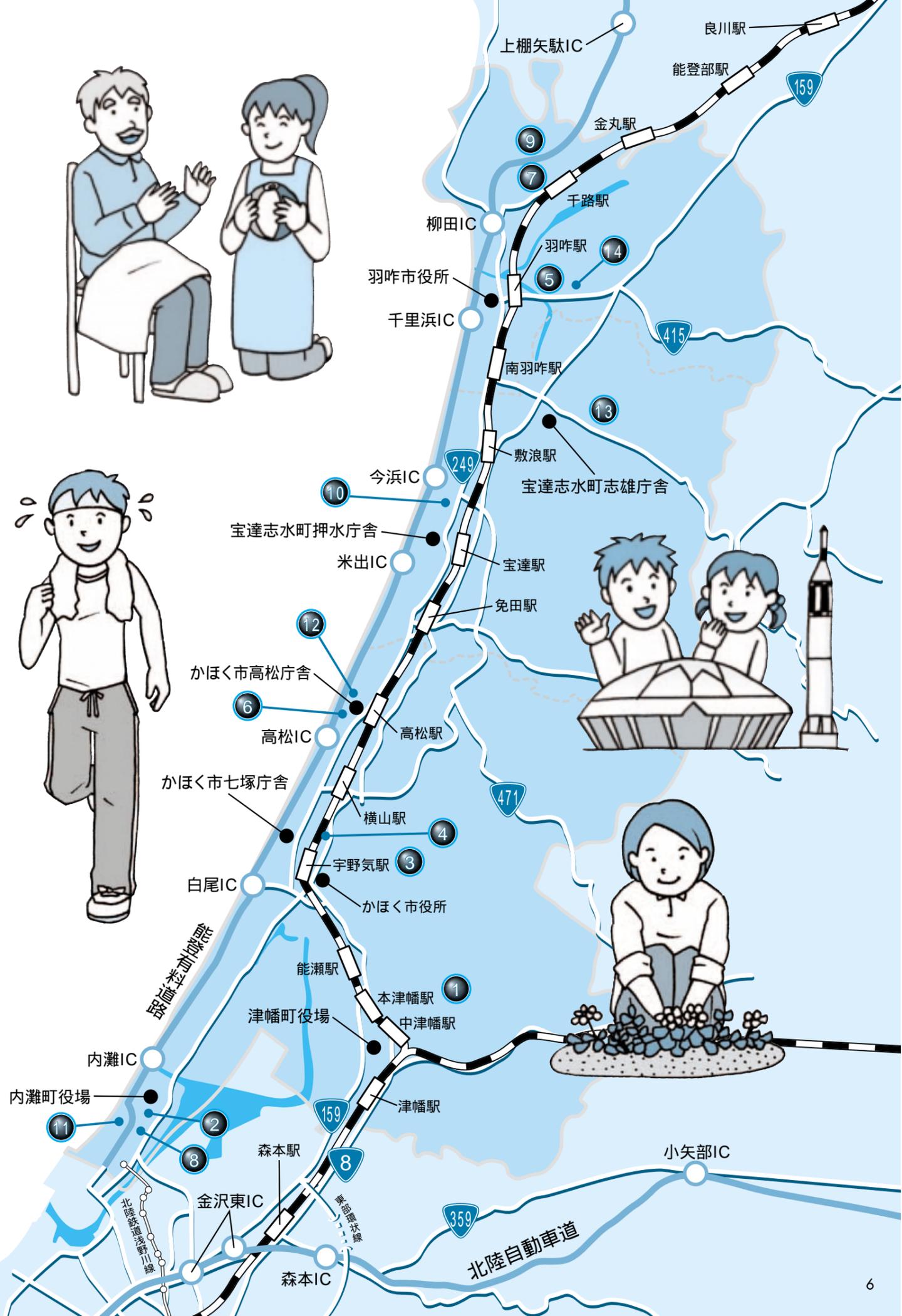
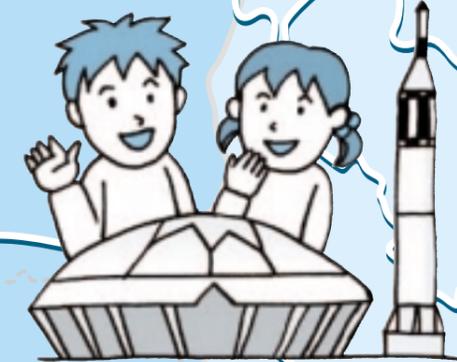
- ① NPO法人 楓 (河北郡津幡町字緑が丘)
[地域とつくる福祉環境]
TEL 076-289-0618
- ② NPO法人 河北潟湖沼研究所 (河北郡内灘町字大清水)
[自然観察、ボランティア、調査活動等を通じての環境保護]
TEL 076-286-0433
- ③ NPO法人 クラブレッツ (かほく市下山田丑)
[スポーツを通して明るいまちづくり]
TEL 076-283-4411
URL <http://po4.nsk.ne.jp/club-lets/>
- ④ NPO法人 景星の会 (かほく市七窪)
[みなさまと共に移送サービスに取り組んでいます]
TEL 076-283-5843
- ⑤ NPO法人 コスモアイル・ラボ (羽咋市鶴多町)
[コスモアイル羽咋でガイドや子供科学教室の開催]
TEL 07688-22-9888
- ⑥ NPO法人 三和会 (かほく市高松)
[国際交流と青少年の健全育成活動等]
TEL 076-281-1106
- ⑦ NPO法人 人材育成センター (羽咋市千路町)
[福祉によって、地域を明るくします]
- ⑧ NPO法人 トトロの家 (河北郡内灘町字鶴ヶ丘)
[老いても自分らしくあるために]
TEL 076-286-5373
- ⑨ NPO法人 日本中国朱鷺保護協会 (羽咋市上中山町)
[トキが生息できる環境は、人間も安全に暮らせる環境]
TEL 0767-24-1351
- ⑩ NPO法人 能登まほらまの里会 (羽咋郡宝達志水町今浜)
[楽しくやろまいか、活き活きとした地域づくり]
TEL 0767-28-2597

- ⑪ NPO法人 ふるさと (河北郡内灘町字千鳥台)
[野々市町にてグループホームを運営しています]
TEL 076-248-8200
- ⑫ NPO法人 まちかど倶楽部たかまつ (かほく市高松)
[ハマボウフウを浜へ帰そう運動!]
TEL 076-282-5760
URL <http://www.machikado.npo-jp.net/>
- ⑬ NPO法人 ゆう和会 (羽咋郡宝達志水町散田)
[『いつまでもその人なりの人生』を目指して!]
TEL 0767-29-3170
- ⑭ NPO法人 わくわくネット・はくい (羽咋市鶴多町)
[市民活動の支援。市民と社会をつなげる組織です]
TEL 0767-22-0909



PICKUP!

今回紹介した団体以外にも、羽咋・河北地区にはたくさんのNPOが活躍しています。



「金沢ゆめまちづくり活動支援事業」にみる協働への取り組み

～「提案と改善」を共に進めた5年の歩み～

(特)いしかわ市民活動ネットワークセンター(以下「i-ねっと」)は、金沢市内に事務所を置く民設民営のNPO支援の組織として平成12年に設立された。これまで、石川県や金沢市と連携しながら、フォーラム、各種講座、セミナーなどの開催を通し、ボランティア、NPOの理解促進と活動支援を行ってきた。

金沢市には「金沢市公募型ゆめまちづくり活動支援事業」(以下「ゆめまち事業」)という、主に金沢市を中心に活動している市民団体を対象とした一般公募型の委託事業がある。平成11年度に「公募型まちづくりフォーラム」としてスタートした事業だが、フォーラムに限られていたため、公募数が伸びず、平成14年度より「夢のあるまちづくり」を目指し、公募内容の幅を拡大した。現在では、イベント・交流・研修・調査・研修などで、「新しくユニークな発想にあふれた事業、継続的であっても、将来にわたり発展性が感じられる事業」を対象とするようになった。

平成14年度、i-ねっとは金沢市から「まちづくり・ふるさとづくり実践講座」(以下「実践講座」)の委託を受けた。講演会も含む6回の組織づくり、企画づくりのセミナーを実施するという事業内容である。実践講座の参加者は、実際にゆめまち事業の企画をつくり、最終日には、プレゼンテーション(以下「プレゼン」)を行った。



平成15年度公開プレゼン(金沢市民芸術村ドラマ工房にて)

翌年、このプレゼンの手法を当時の市担当課が採用し、ゆめまち事業は、プレゼンとその後の書類審査による選考方法となった。また、事業を市民へ広げるため、実践講座の内容に「公開プレゼンの企画運営」が盛り込まれ、実践講座は「NPO活動実践向上研修会」(以下「研修会」となった。

研修会は、実践講座に比べ、「公開プレゼン」が増えた分、「企画づくりセミナー」のボリュームは半分になったが、「公開プレゼン」では、1団体10分を3グループに分け、講評委員を2名選抜し、グループごとに講評を行って、企画の弱点などに意見をもらうようにした。「市民団体が互いに競い合っ、企画力を高め合い、事業力のある団体を育成する」ことは、i-ねっとの目的であり、金沢市の事業趣旨と一致したものだ。



平成18年度公開プレゼン(金沢市文化ホール大会議室にて)

以後、図表のように、この事業趣旨をさらに市民へ広げるため、「一般投票制」を取り入れた。これは、当日公聴した一般参加者へも、講評委員と同じ「得点用紙」を配布し、「企画の必要性」「公共性」「発展性」「協働性」「新規性」を共に考えてもらうことで、投票者の選択眼も高め、次年度公募への反映も視野に入れたものだ。こうして毎年、「実施」「評価」「改善」が行われた。

特に、研修会における企画書の書き方、プレゼン方法についてのセミナーは、次年度のために事業終了後に開催してみたり、公募の最中に開催してみたりと、時期の設定には試行錯誤した。結果、今年度の「個別アドバイス方式」へと進化していくことにもなった。

しかしながら、ゆめまち事業の最終決定は、依然としてプレゼン後日の書類選考が続き、「講評委員制度」「一般投票制度」の意味が次第に問われた。

平成17年度、金沢市において「市民参加及び協働の推進に関する条例」が制定されたことも追い風として、審査発表が「公開プレゼン」当日にできないか、実現するには、どのような組み立てが必要か、次年度へ向けた提案を事業報告と併せて行った。



こうして今年度は、それを元に、さらに話し合いを重ね、その結果、以下のような指針を打ち出した。

公募期間をできるだけ長くする。

当日採択団体を発表する時間を確保するために、第一次書類審査を行い、基本的な条件の整っていない団体を振り分ける。

「企画力を高めて欲しい」という事業趣旨から、30分ずつの個別カウンセリング方式で弱点を補強する「ゆめまちブラッシュアップセミナー」を、第一次書類審査落選団体が受講する。

上記受講団体は、申請書の再提出をもって「公開プレゼン」に進むことができる(今年度は、一次書類審査落選12団体中8団体が受講。うち6団体が再チャレンジし、3団体が採択。)

採択された団体に対しても協働を進めるために、採択団体が一同に会し、委託事業の意味、決算の方法など、共通認識を持つ場をつくる。

庁内関係部署一覧を配布し、事業における関係部署との協働の模索や活動計画の全体共有などについても理解を求め。

i-ねっとが中間に入り、協働に関するアドバイスを、採択団体の事業が終了するまで行う。

このように共通の目的に向かって、NPOと行政が対等に話し合いながら、事業の成果を高めている。協働をすすめる上で、NPOは、企画に甘い部分があれば、行政からの指摘を受け入れることも必要であり、また行政には、庁内手続などでNPOに協力的で柔軟な姿勢が必要であることを実感している。

新しい取り組みには、必ず反省点が生まれる。それを恐れては発展などありえない。実施の後には、評価を行い、その評価を次につなげていくことこそが必要なのではないだろうか。市民に必要とされる団体が、雨後の筍のように、金沢のまちで活躍する日を共に夢見て、さらにこの「協働」を推進していきたいと思う。

i-ねっと事務局長 青海 康男

<図表 ゆめまち事業の経緯>

年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業名	金沢市公募型まちづくりフォーラム			金沢市公募型ゆめまちづくり活動支援事業				
1件あたり上限額	30万円				20万円			
申請件数	7件	4件	6件	15件	17件	15件	13件	22件
採択件数	3件	4件	4件	6件	6件	5件	6件	9件
選考方法	書類審査により後日決定				公開プレゼンテーション(書類選考を含む)を行い、後日決定			一次審査(書類選考)を経て、二次審査(公開プレゼンテーション)にて当日決定
選考過程における市民参画	特になし				特になし	公開プレゼンテーションに参加した市民による一般投票を実施		
対象事業と行政との協働推進	対象事業をフォーラムに限定			対象事業をまちづくりに関する活動全般に拡大				左記と併せて活動過程での協働を模索
i-ねっとへの委託事業名称				まちづくり・ふるさとづくり実践講座	NPO活動実践向上研修会			NPO活動支援事業
i-ねっとへの委託事業内容				6回に渡り企画力などを養成する講座を別途開催	公開プレゼンテーションの企画運営			
				企画づくり講座を2回別途開催	採択団体への実施中のアドバイス	事前の企画・プレゼン講座を1回開催	一次審査で選考漏れとなった団体に対して、再チャレンジのブラッシュアップセミナーを実施・採択団体への個別アドバイスなど	

INFORMATION

県からのお知らせ

事業型NPO起業支援相談員派遣事業

趣旨 / コミュニティビジネスを起業したいと考えている団体・起業したての団体に対してビジネスプランや事業運営等について専門家派遣による相談事業を行います。

コミュニティビジネス:行政や企業では、解決できない地域の課題に対して、地域住民自らが主体となってビジネスの手法を用いて解決するもの
相談員派遣までの手続き /

- (1) 希望者は、所定の相談申請書に必要事項を記入の上、郵送、FAX又はEメールで県民交流課に送付してください。
 - (2) ISICO のスタッフが希望者へ電話で相談事項等を確認します。(相談内容によっては、アドバイザーを派遣できないケースがあります。)
 - (3) 希望者にISICOまで出向いてもらい、担当アドバイザー(1~2名)との事前相談を行います。
 - (4) 担当アドバイザーが希望者の事業拠点へ3回を限度として出向き個別相談に応じます。
 - (5) 個別相談の終了後、「課題の解決方法」「事業の方向性」についてのアドバイスを行います。
- ISICO(財)石川県産業創出支援機構
相談メニュー /

- (1) ビジネスプランの作成 / コミュニティビジネス(CB)の事業計画段階におけるプラン作成
- (2) 経営戦略の構築 / 戦略的な事業の進め方 事業資金の調達方法
- (3) 販売やビジネス戦略強化 / 食品販売や飲食店等の経営や設計 販路開拓の方法 広報戦略
- (4) 組織基盤の整備 / 会計財務 組織運営や人材マネージメント
相談受付期間 / 平成18年5月2日(火)~平成19年3月31日(土)

石川県県民文化局県民交流課(担当:鏡屋)
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
TEL 076-225-1365 FAX 076-225-1363
E-mail npo@pref.ishikawa.jp
URL http://www.ishikawa-npo.jp

NPO・ボランティア情報

協働をすすめる市民フォーラム

あなたもまきまっしね「みんなが参加のワークショップ」のお知らせ

金沢市の地域団体や各種連絡団体、NPOなどでつくる「協働をすすめる市民会議」が、参加型の市民フォーラムを提案します。3つの分科会からひとつを選んでお申し込みください。みんなでわいわいしながら、協働をすすめる「知恵」をしまり出そう!

日時 / 平成18年9月2日(土)13:30~16:00

場所 / 金沢市観光会館 大集会室

プログラム / 13:30~ 勉強会(「協働」ってなんだあ!)

14:00~ 分科会A《持続できるボランティアなまち

~個人の思いをつなげていこう~

分科会B《地縁組織を見直そうよ!》

~これからの楽しいコミュニティ活動~

分科会C《市民活動の拠点となる施設を考える》

~あなたの街の交差点~

15:30~全体発表

参加費 / 無料

申込方法 / 氏名、所属、連絡先、希望分科会A、B、Cを選択し、

FAXまたはe-mailにて下記までお申込みください。

主催 / 協働をすすめる市民会議

共催 / 金沢市、金沢まちづくり市民研究機構

お申込み
お問い合わせ先
金沢市市民局市民参画課
〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号
TEL 076-220-2095 FAX 076-233-9999
E-mail sankaku@city.kanazawa.ishikawa.jp

助成金ニュース

ボランティアに関する講習会等助成事業

助成対象事業 / 下記の要件を満たすボランティアに関する講習会等。
・県内のボランティアグループ等が主催するもの。
・ボランティア精神の普及や団体等におけるボランティア活動の充実、発展に寄与するもの。

・10人以上の参加者が見込まれるもの。
・参加者から参加費を徴収しないもの。また、徴収金額が必要最小限と認められるもの。
・政治活動や宗教活動を目的としないもの。
・不当な参加資格を設けていないもの。

助成対象経費 / 講習会等において指導等を行う外部講師(団体の構成員等ではない)のことです。)の謝金及び交通費
助成対象額 / 講師謝金については原則として石川県の予算単価に準じた額、交通費については実費相当額とし、助成金の総額は5万円以内
助成金の交付 / 予算の範囲内で行います。また、同一事業年度内においては、1団体1回限りとします。

助成金の交付申請 / 所定の申請書に必要書類を添付し提出します。この助成金を受ける際は、必ず事前相談を行うこと。その他、詳細については下記までお問い合わせください。

お申込み
お問い合わせ先
(財)石川県県民ボランティアセンター事務局(担当:細畑)
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
石川県県民文化局県民交流課内
TEL 076-225-1365 FAX 076-225-1363
URL http://www.ishikawanpo.jp/volunteer/index.html

第7回「花王・みんなの森づくり活動助成」プロジェクト助成

既に緑を守り育てる活動(森づくりの活動)に取り組んでいる団体が行う森づくりの活動のプロジェクトに対して助成します。

助成対象団体 / 国内で森づくりの活動に取り組んでいる団体
町内会、学校などを含まれますが、国、地方公共団体などは除きます。

助成対象活動 / 場所:都市部または都市近郊。
活動:住民による地域社会に寄与するもの。

助成期間 / 平成19年3月から平成20年3月まで
助成金額等 / 1団体あたりの100万円を上限(30件程度予定)
助成対象経費 /

- ・森づくり(植樹、緑地の保全・復元)の活動に必要な苗木、器具、資材などの購入費
- ・団体ではできない森づくりの活動に必要な専門的な技術等を要する作業の業者への委託費
- ・森づくりの活動に必要な指導に対する専門家(学識者、造園施工管理技士、造園修景士など)への謝金
- ・森づくりの活動への会員以外の参加者募集経費や報告用記録写真などの事務費

(助成対象とならない費用もありますので、ご注意ください。)
その他、詳細については下記までお問い合わせください。

お申込み
お問い合わせ先
財団法人 都市緑化基金
「花王・みんなの森づくり活動助成」係
〒102-0082 東京都千代田区一番町10番地
一番町ウエストビル5F
TEL 03-5275-2291 FAX 03-5275-2331
E-mail mail@urban-green.or.jp
URL http://www.urban-green.or.jp/

平成18年度助成・援助募集要項

調査研究助成
(1) 対象 / 国際分野を主軸とし、また、国内も含めた情報通信の普及・発展、グローバル化に寄与する調査、研究(法律、政治、経済、社会、文化、技術の各分野あるいは各分野にまたがるもの)。

(2) 助成・援助金額および件数 / 1件あたり300万円までとし、12件程度。
(3) 対象期間 / 調査研究が平成19年4月以降に開始され、平成22年3月までに終了のもの。

国際会議開催助成
(1) 対象 / 情報通信の普及・発展に寄与する国際会議。ただし、通信事業者等の本来業務に該当するものは対象外とします。

(2) 助成・援助金額および件数 / 1件あたり100万円までとし、10件程度。
(3) 対象期間 / 平成19年4月から平成20年9月までに開催されるもの。社会的・文化的諸活動助成

(1) 対象 / 情報化社会の動向に即し、情報通信を通じて社会や教育等に貢献する各種の非営利団体(NPO)・非政府組織(NGO)の活動、「草の根」活動。
地域社会の国際化(特にアジア太平洋地域)につながる各種の活動、情報通信を通じて社会に貢献する各種の文化事業、情報通信の普及・発展あるいは国際間の相互理解促進に寄与する活動や事業など(たとえば、イベント、講演会、ボランティア活動)。

(2) 助成・援助金額および件数 / 1件あたり100万円までとし、10件程度。
(3) 対象期間 / 平成19年4月から平成20年9月までに実施されるもの。
募集期間 / 平成18年10月2日(月)~10月20日(金)〔必着〕
応募方法 / 必要事項を記入、署名、捺印した所定の申込書を、郵便または宅配便にて、お送り下さい。

その他、詳細については下記までお問い合わせください。

お申込み
お問い合わせ先
財団法人 国際コミュニケーション基金
〒108-0075 東京都港区港南2-16-1 品川イーストワーカー
TEL 03-6716-1181 FAX 03-6716-1186
E-mail info@icf.or.jp URL http://www.icf.or.jp/

(財)イオン環境財団 2006年度助成先公募

助成対象 / 基本テーマ「自然の生態系を守るために」
第16回助成先公募(総額1億円)

対象 / 海外(主に開発途上国)および日本国内での活動を対象とし、フィールドワークを伴う環境保全活動を行っている団体・個人

申請テーマ / A 植樹・緑化・砂漠化防止 B 野生生物保護・生態系保全 C 自然環境の浄化 D その他自然の生態系を守る為の実践活動

財団設立15周年記念特別助成先公募(総額5千万円)
対象 / 日本国内の森林再生のための植樹および森林整備を積極的に行っている団体

申請テーマ / E 日本国内の植樹・下草刈り・除伐・間伐等
助成対象期間 / 第16回助成:2007年4月1日以降に開始し
2008年3月31日までに終了する事業であること

応募期間 / 2006年6月21日(水)~8月31日(木)
助成金の使途 / 上記助成対象に貢献する活動に使用するものとする。(ただし、一部使用できない費用があります。)
申請手続 / 所定の申請書に必要事項をご記入の上、下記までご送付下さい。
その他、詳細については下記までお問い合わせください。

お申込み
お問い合わせ先
(財)イオン環境財団(担当:板谷・小野)
〒261-8515 千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1
TEL 043-212-6022 FAX 043-212-6815
E-mail ef@aeon.info URL http://www.aeon.info/ef

「あいむ」からのお知らせ

本誌の企画を行う「いしかわNPOニュース」企画委員会の今年度の企画委員は、次の皆さんにお引き受けいただきました。新メンバーも入り、企画も新たなものを出していただきたいと思います。

- 青海 康男 いしかわ市民活動ネットワークセンター
谷内 昭慶 地球の友・金沢
福多 唯 自分をつつけるママの会 Snigel m.
森山 奈美 川への祈り実行委員会
久保信二郎 こまつNPOセンター
豊田 正博 石川県県民文化局県民交流課

本誌に関するご意見、ご要望をお寄せください。お寄せいただいたご意見等は、制作に生かすほか、本誌に掲載してまいりたいと考えています。

「あいむ」は、石川県NPO活動支援センターの愛称です。

INFORMATION 利用案内

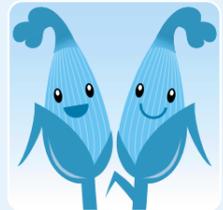
本誌は6月、9月、12月、3月の年4回発行する予定です。情報掲載希望の方は、おのおの前月の15日までに、事業の概要(企画書、チラシ等)を郵送、ファクシミリ等でお送りください。(その際には、「いしかわNPOニュース」掲載希望とお書き添えください。)

ファクシミリの場合は、送信後かならず着信の確認をしてください。政治、宗教、営利を目的とする活動は掲載できません。誌面の都合により、お寄せいただいた情報を掲載できない場合があります。また、事前に掲載の可否の連絡はいたしませんので、ご了承ください。掲載料は無料です。

送り先: 石川県NPO活動支援センター
〒920-0962 金沢市広坂2-1-1 石川県広坂庁舎2号館2階
TEL 076-223-9558 FAX 076-223-9559 担当 / 河原



石川県NPO活動支援センターが開所して5年が経過しました。毎年、利用者数も右肩上がり、NPO活動の活性化やセンターがみなさまの中で定着してきたことを感じています。今後も、みなさまのご意見を取り入れ、みなさまの活動のサポートができるセンターを目指していきたいと思っています。



石川県NPO活動支援センター
〒920-0962 金沢市広坂2-1-1
石川県広坂庁舎2号館2階
TEL 076-223-9558 FAX 076-223-9559
URL http://www.ishikawa-npo.jp
E-mail npo@pref.ishikawa.jp

全国津々浦々、画一化された教育の中で子どもたちの本当の個性は育つのか？硬直化した日本の教育制度に一石を投じるべく、昨年春、NPOを母体とした小学校が長野県の飯綱高原に開校しました。学校法人いいづな学園の理事長で、数多くのNPOの代表や理事も務める内田幸一さんに、運営するグリーン・ヒルズ小学校の教育方針や授業の特色などについてお話をうかがいました。

体験学習を通じて生きる力を養う

学校法人いいづな学園 理事長 内田 幸一さん



自然の中でこそ、学べる知識や身に付けられる知恵がある

——幼児児童教育に取り組むようになったきっかけは。

内田 実は若い頃はカメラマン志望で、写真学校の学生時代に子どもの写真を撮っていました。しかし、子どもについて何も知らない自分に気付きショックを受け、大学に入り直して、子どもや教育についての勉強をしました。卒業後に東京の私立幼稚園に就職し、その後長野市の飯綱高原に子どもの森幼児教室（現・こどもの森幼稚園）を昭和58年に立ち上げました。

——現在、理事長を務めていらっしゃる学校法人の母体となるNPOですね。

内田 ええ、そうです。

——自然体験活動を重視されているとか。

内田 高度経済成長時の開発で急激に都市化が進み、自然も随分と失われました。生活のスタ



自然体験学習で田植えをする子どもたち

イルも都会型になり、子どもが自然と触れあう機会が減ってしまいました。毎日限られた空間の中で体験や経験の伴わない知識を押し込まれるより、野山や畑に出て草花や昆虫などさまざまなものに出会い、自然の中で学ぶものがたくさんあると考えています。「自然体験は大切だ」と言われますが、何がどのように大切なのか、実際に自然に向き合っ

て取り組むことで分かってくるのだと思います。

——グリーン・ヒルズ小学校の現在の児童数は。

内田 1年生から6年生まで24名在籍しています。今のところ、長野市のお子さんがほとんどです。

——NPOでも学校をつくれるんですね。

内田 構造改革特別区域制度を利用しました。学校教育法に関する規制も緩和されてきていますので学校法人を設立しやすくなっています。これまで校地・校舎を所有するために多額の資金が必要だったのが、校地・校舎は借り物でもよくなったので、数千万円の資金でも開校が



7/8(土)金沢市教育プラザ富樫での講演

可能になりました。これは市民の力でも学校設置が可能になったことを意味します。

——運営資金はどのように。

内田 保護者の方からいただく授業料と私立学校への補助金で運営されています。



子どもの個性を尊重し主体的に生きる人を育成

——教育方針をお聞かせください。

内田 子どもの自由や自己決定を尊重し、人生を主体的に生きる人間を育てます。また、民主主義の理念を大切にし、大人と子どもが平等な立場で議論あって学校内のさまざまなルールを決めていきます。現在の学校教育の現場では型通りの授業ばかりで、社会に出た時に必要な公共のモラルやコミュニティへの参加の意識は育ってはいません。ゆとり教育が進む一方、「勉強しないとまともな人間にはなれないぞ」と言わんばかりに半ば脅しに近いかたちで勉強させているのが現状であり、経験や体験を通じて自らが考えながら学ぶ機会が重要視されていません。時間に追われ、忙しく子ども時代を過ごすような教育ではまともな人間が育つとは思えません。「子どもは大人が導かないと駄目」と考えがちですが、そんなことはありません。子どもが自ら成長する力をもっと信じるべきだと思います。

——「こどもの森トラスト」や「ながのこどもの城いきいきプロジェクト」「チャイルドラインながの」など、内田さんは教育関係のいくつものNPOにかかわっていらっしゃいますが、ご苦労はございますか。

内田 とにかく忙しくて、時間がないことですね。ただ、おかげさまで教育にかかわるさまざまな人々とネットワークを築くことができ、長野県内では知られるようになりました。築いた人脈を今後の活動に生かしていきたいと思っています。

——活動のやりがいは。

内田 この仕事をしていると、子どもからエネルギーをもらって元気になります。彼らの未来のためにも、自分たちの世代のツケを残してはいけません。そのためにもやらねばならないことはたくさんあります。

——今後の目標をお聞かせ下さい。

内田 フリースクールのグリーン・ヒルズ中学部を学校法人化して、幼・小・中の一貫教育を実現したいですね。平成19年4月開校を目標にして、準備に取り組んでいるところです。



こどもの森幼稚園の外観

P R O F I L E

内田 幸一さん（うちだ こういち）

東京都出身。53歳。学校法人いいづな学園理事長。大学卒業後、幼稚園勤務ののち、東京近郊の野山で小学生対象の自然体験活動を展開。長野県の飯綱高原をフィールドに1983年から幼児教育をスタートし、昨年、文部省認可の自由学校「いづな学園 グリーン・ヒルズ小学校」を設立。中学校の開校も準備中。

【お問い合わせ】

学校法人いづな学園

〒380-0888 長野県長野市大字上ヶ屋2471-2554

TEL&FAX 026-239-3302

URL <http://www.iizuna-gakuen.com/>

<http://www.kodomo-no-mori.com/>

